

○印西市特別職報酬等審議会条例

昭和39年12月25日 条例第33号

印西市特別職報酬等審議会条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、印西市特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）の設置、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 市長の諮問に応じ、市議会の議員の議員報酬等の額について審議するため、審議会を置く。

(所掌事項)

第3条 市長は、市議会の議員の議員報酬の額又は市長、副市長若しくは教育長の給料の額に係る条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該議員報酬又は給料の額について、審議会の意見を聞くものとする。

2 市長は、前項に規定するもののほか、特に必要と認める事項について、審議会の意見を聞くことができる。

(委員)

第4条 審議会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

(1) 市の区域内の公共的団体等を代表する者

(2) 学識経験を有する者

(3) 公募により選出された市民

3 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

4 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置き、委員のうちから、委員の互選により定める。

2 会長は会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

4 副会長にも事故のあるとき、又は副会長も欠けたときは、会長があらかじめ指定する者がその職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、総務部人事課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成8年3月26日条例第31号)

この条例は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 (平成9年3月28日条例第18号)

この条例は、平成9年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年3月8日条例第1号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年12月15日条例第29号)

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年10月8日条例第26号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成24年3月28日条例第3号)

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年9月30日条例第33号)

この条例は、平成28年10月1日から施行する。

附 則 (平成31年3月12日条例第2号)

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

地方自治法

発令　　：昭和22年4月17日 法律第67号

最終改正：令和5年11月24日 号外法律第73号

改正内容：令和5年11月24日 号外法律第73号〔令和5年11月24日〕

〔委員会・委員及び附属機関の設置〕

第百三十八条の四　普通地方公共団体にその執行機関として普通地方公共団体の長の外、法律の定めるところにより、委員会又は委員を置く。

- ②　普通地方公共団体の委員会は、法律の定めるところにより、法令又は普通地方公共団体の条例若しくは規則に違反しない限りにおいて、その権限に属する事務に関し、規則その他の規程を定めることができる。
- ③　普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。

地方自治法

発令 : 昭和22年4月17日 法律第67号

最終改正 : 令和5年11月24日 号外法律第73号

改正内容 : 令和5年11月24日 号外法律第73号 [令和5年11月24日]

第八章 給与その他の給付

〔議員報酬、費用弁償及び期末手当〕

第二百三条 普通地方公共団体は、その議会の議員に対し、議員報酬を支給しなければならない。

- ② 普通地方公共団体の議会の議員は、職務を行うため要する費用の弁償を受けることができる。
- ③ 普通地方公共団体は、条例で、その議会の議員に対し、期末手当を支給することができる。
- ④ 議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

〔報酬、費用弁償及び期末手当〕

第二百三条の二 普通地方公共団体は、その委員会の非常勤の委員、非常勤の監査委員、自治紛争処理委員、審査会、審議会及び調査会等の委員その他の構成員、専門委員、監査専門委員、投票管理者、開票管理者、選挙長、投票立会人、開票立会人及び選挙立会人その他普通地方公共団体の非常勤の職員（短時間勤務職員及び地方公務員法第二十二条の二第一項第二号に掲げる職員を除く。）に対し、報酬を支給しなければならない。

- ② 前項の者に対する報酬は、その勤務日数に応じてこれを支給する。ただし、条例で特別の定めをした場合は、この限りでない。
- ③ 第一項の者は、職務を行うため要する費用の弁償を受けることができる。
- ④ 普通地方公共団体は、条例で、第一項の者のうち地方公務員法第二十二条の二第一項第一号に掲げる職員に対し、期末手当を支給することができる。
- ⑤ 報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

〔給料、旅費及び諸手当〕

第二百四条 普通地方公共団体は、普通地方公共団体の長及びその補助機

関たる常勤の職員、委員会の常勤の委員（教育委員会にあつては、教育長）、常勤の監査委員、議会の事務局長又は書記長、書記その他の常勤の職員、委員会の事務局長若しくは書記長、委員の事務局長又は委員会若しくは委員の事務を補助する書記その他の常勤の職員その他普通地方公共団体の常勤の職員並びに短時間勤務職員及び地方公務員法第二十二條の二第一項第二号に掲げる職員に対し、給料及び旅費を支給しなければならない。

- ② 普通地方公共団体は、条例で、前項の者に対し、扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、特勤勤務手当（これに準ずる手当を含む。）、へき地手当（これに準ずる手当を含む。）、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、特定任期付職員業績手当、任期付研究員業績手当、義務教育等教員特別手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、農林漁業普及指導手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。）又は退職手当を支給することができる。

- ③ 給料、手当及び旅費の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

〔給与その他の給付〕

第二百四條の二 普通地方公共団体は、いかなる給与その他の給付も法律又はこれに基づく条例に基づかずには、これをその議会の議員、第二百三條の二第一項の者及び前条第一項の者に支給することができない。

〔退職年金又は退職一時金〕

第二百五條 第二百四條第一項の者は、退職年金又は退職一時金を受けることができる。

〔給与等に対する審査請求〕

第二百六條 普通地方公共団体の長以外の機関がした第二百三條から第二百四條まで又は前条の規定による給与その他の給付に関する処分についての審査請求は、法律に特別の定めがある場合を除くほか、普通地方公共団体の長が当該機関の最上級行政庁でない場合においても、当該普通地方公共団体の長に対してするものとする。

- ② 普通地方公共団体の長は、第二百三條から第二百四條まで又は前条の規定による給与その他の給付に関する処分についての審査請求がされた場合には、当該審査請求が不適法であり、却下するときを除き、議会に諮問した上、当該審査請求に対する裁決をしなければならない。

- ③ 議会は、前項の規定による諮問を受けた日から二十日以内に意見を述べなければならない。

- ④ 普通地方公共団体の長は、第二項の規定による諮問をしないで同項の審査請求を却下したときは、その旨を議会に報告しなければならない。

〔実費弁償〕

第二百七条 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、第七十四条の三第三項及び第百条第一項後段（第二百八十七条の二第七項において準用する場合を含む。）の規定により出頭した選挙人その他の関係人、第百十五条の二第二項（第百九条第五項において準用する場合を含む。）の規定により出頭した参考人、第百九十九条第八項の規定により出頭した関係人、第二百五十一条の二第九項の規定により出頭した当事者及び関係人並びに第百十五条の二第一項（第百九条第五項において準用する場合を含む。）の規定による公聴会に参加した者の要した実費を弁償しなければならない。

○印西市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例

昭和31年10月 2 日 条例第22号

印西市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例

(目的)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第203条第 3 項及び第 4 項の規定により、印西市議会の議長、副議長、常任委員会の委員長、議会運営委員会の委員長及び議員（以下「議会の議員」という。）に対する議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法に関し必要な事項を定めるものとする。

(議員報酬)

第 2 条 議会の議員の議員報酬は、別表第 1 のとおりとする。

第 3 条 前条の議員報酬は、議会の議員がそれぞれの職に就いた日から支給し、任期満了、辞職又は失職等によりその職を退いた日までこれを支給する。

2 議会の議員が死亡したときの議員報酬は、その月までこれを支給する。

3 第 1 項の規定により議員報酬を支給する場合であって、月の初日から支給するとき以外のとき、又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その月の現日数を基礎として日割によって計算した額を支給する。

4 前各項に定めるもののほか、議会の議員の議員報酬の支給方法は、一般職の職員の給与の支給方法の例による。

第 4 条 削除

(費用弁償)

第 5 条 議会の議員が公務のため旅行したときは、その旅行について費用弁償として旅費を支給する。

2 前項の規定により支給する旅費の額は、別表第 2 のとおりとする。

3 前項に定めるもののほか、議会の議員の旅費の支給方法については、一般職の職員に支給する旅費の例による。

(期末手当)

第 6 条 6 月 1 日及び12月 1 日（以下これらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する議会の議員に対して期末手当を支給する。

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、6 月に支給する場合においては100分の220、12月に支給する場合においては100分の220を乗じて得た額に、基準日以前 6 か月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 6 か月 100分の100

(2) 5 か月以上 6 か月未満 100分の80

(3) 3 か月以上 5 か月未満 100分の60

(4) 3 か月未満 100分の30

3 前項の期末手当の基礎額は、それぞれの基準日現在において議会の議員が受けるべき議員報酬の月額に100分の20を乗じて得た額を加算した額とする。

4 前各項に定めるもののほか、議会の議員の期末手当の支給方法は、一般職の職員の期末手当の支給方法の例による。

(委任)

第7条 この条例の実施に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和31年9月1日から適用する。

(経過措置)

2 この条例施行の日前に出発した旅行に対する旅費及び費用弁償に関しては、この条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(平成21年6月に支給する期末手当に関する特例)

3 平成21年6月に支給する期末手当に関する第6条第2項の規定の適用については、同項の表以外の部分中「100分の200」とあるのは「100分の180」とする。

(印旛村及び本埜村の編入に伴う経過措置)

4 印旛村及び本埜村の編入の日（以下「編入日」という。）の前日までに支給又は弁償すべき事由の生じた印旛村又は本埜村の議会の議員に係る職務を行うために要する費用（編入日前に出発し、編入日以後に完了する旅行に係る旅費を含む。）の弁償及び支給方法については、この条例の規定にかかわらず、印旛村議会の議員にあっては、印旛村議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和30年印旛村条例第10号）及び本埜村議会の議員にあっては、本埜村議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年本埜村条例第1号）の規定の例による。

附 則（昭和35年9月27日条例第22号）

この条例は、公布の日から施行し、第6条第2項の改正規定は、昭和35年4月1日から適用する。

附 則（昭和36年2月23日条例第3号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和35年10月1日から適用する。

附 則（昭和36年12月22日条例第23号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和36年10月1日から適用する。

附 則（昭和37年8月7日条例第9号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和38年3月12日条例第4号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和38年10月1日から適用する。但し、第2条については、昭和38年1月1日から適用する。

附 則（昭和39年2月21日条例第3号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和38年10月1日から適用する。

附 則（昭和39年6月23日条例第19号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和40年3月3日条例第5号）

この条例は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則（昭和41年2月19日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和41年1月1日から適用する。

附 則（昭和42年2月17日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和42年1月1日から適用する。

附 則（昭和43年1月31日条例第6号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和43年1月1日から適用する。ただし、第5条第2項の改正規定については昭和43年2月1日から適用する。

附 則（昭和44年2月10日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和44年1月1日から適用する。

附 則（昭和45年2月26日条例第4号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和45年1月1日から適用する。

附 則（昭和45年3月20日条例第8号）

この条例は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則（昭和46年3月15日条例第3号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和46年1月1日から適用する。

附 則（昭和47年2月1日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和47年1月1日から適用する。ただし、第5条の3の規定は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則（昭和48年2月8日条例第2号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和48年1月1日から適用する。

附 則（昭和48年3月19日条例第5号）

この条例は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則（昭和48年12月24日条例第29号）

改正

昭和49年12月25日条例第26号

この条例は、公布の日から施行し、昭和48年8月1日から適用する。

附 則（昭和49年6月20日条例第16号）

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和49年4月1日から適用する。

（給与の内払い）

2 議員が改正前の条例の規定に基づいて、昭和49年4月1日以後の分として支給を受けた給与は、それぞれ改正後の条例の規定による給与の内払いとみなす。

附 則（昭和49年12月25日条例第26号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和49年4月1日から適用する。ただし、改正後の条例第6条第2項の規定は、昭和49年9月1日から適用する。

（給与の内払）

- 3 議員が改正前の条例の規定に基づいて切替日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払いとみなす。

附 則（昭和50年12月19日条例第10号）

この条例は、昭和51年1月1日から施行する。

附 則（昭和51年1月21日条例第2号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は昭和50年7月1日から適用する。

（給与の内払）

- 2 議員が改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定に基づいて、昭和50年7月1日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則（昭和52年1月20日条例第2号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和51年4月1日から適用する。ただし改正後の別表第1の規定は、昭和51年9月1日から適用し、昭和51年度分の適用については、改正後の条例第6条第2項中「100分の140」とあるのは「100分の190」とし、「100分の200」とあるのは「100分の260」とする。

（期末手当の額の特例）

- 2 昭和51年6月に改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例（以下「改正前の条例」という。）第6条の規定に基づいて支給された議員の期末手当の額が改正後の条例第6条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の期末手当の額は、同条第2項の規定にかかわらずその差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額に加算した額とする。

（給与の内払）

- 3 議員が改正前の条例の規定に基づいて昭和51年4月1日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例（期末手当については、改正後の条例第6条又は前項）の規定による給与の内払とみなす。

附 則（昭和52年3月10日条例第13号）

この条例は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則（昭和53年1月21日条例第2号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和52年9月1日から適用する。

(給与の内払)

- 2 議員が改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定に基づいて、昭和52年9月1日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則（昭和54年1月31日条例第4号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和53年4月1日から適用する。

(報酬等の内払)

- 2 議員が改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定に基づいて、昭和53年4月1日以後の分として支給を受けた報酬及び期末手当は、改正後の条例の規定による報酬及び期末手当の内払とみなす。

附 則（昭和55年1月19日条例第4号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和55年1月1日から適用する。

(報酬等の内払)

- 2 議員が改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定に基づいて、昭和55年1月1日以後の分として支給を受けた報酬及び手当は、改正後の条例の規定による報酬及び手当の内払とみなす。

附 則（昭和55年3月19日条例第9号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第5条の3の改正規定中「1,300円」を「1,800円」に改める部分及び別表第2の改正規定は、昭和55年4月1日から施行する。
- 2 この条例（第5条の3の改正規定中「1,300円」を「1,800円」に改める部分及び別表第2の改正規定を除く。）による改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）は、昭和55年1月1日から適用する。

(報酬の内払)

- 3 常任委員会の委員長が改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定に基づいて、昭和55年1月1日以後の分として支給を受けた報酬は、改正後の条例の規定による報酬の内払とみなす。

附 則（昭和56年3月11日条例第3号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和56年1月1日から適用する。

(報酬の内払)

- 2 議会の議員が改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて、昭和56年1月1日以後の分として支給を受けた報酬は、改正後の条例の規定による報酬の内払とみなす。

附 則（昭和59年3月19日条例第5号）

この条例は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則（昭和60年3月25日条例第3号）

この条例は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則（昭和61年6月16日条例第22号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和61年4月1日から適用する。

(報酬の内払)

- 2 議会の議員が、改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて、昭和61年4月1日以後の分として支給を受けた報酬は、改正後の条例の規定による報酬の内払とみなす。

附 則（昭和63年3月25日条例第4号）

この条例は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則（平成元年12月18日条例第26号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成元年4月1日から適用する。

(期末手当の内払)

- 2 議会の議員が、改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて、平成元年4月1日以後の分として支給を受けた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成2年3月13日条例第4号）

この条例は、平成2年4月1日から施行する。

附 則（平成3年2月4日条例第1号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成2年4月1日から適用する。

(期末手当の内払)

- 2 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成3年3月13日条例第7号）

この条例は、平成3年4月1日から施行する。

附 則（平成4年3月9日条例第8号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成4年4月1日から適用する。ただし、改正後の条例第6条第2項の規定は、平成3年4月1日から適用する。

（期末手当の内払）

- 2 議会の議員が改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて、平成3年4月1日以後の分として支給を受けた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成6年2月1日条例第3号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（期末手当の額の特例）

- 2 改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により平成5年12月の期末手当の支給を受けた者の平成6年3月の期末手当の額は、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例第6条第2項の規定にかかわらず、同項の規定により同月にその者に支給されることとなる期末手当の額から改正前の条例の規定により平成5年12月にその者に支給された期末手当の額と同項の規定を適用した場合において同月の期末手当としてその者に支給されることとなる額との差額を控除して得た額とする。

附 則（平成6年3月30日条例第9号）

この条例は、平成6年4月1日から施行する。

附 則（平成7年1月30日条例第1号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（期末手当の額の特例）

- 2 改正前の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により平成6年12月の期末手当の支給を受けた者の平成7年3月の期末手当の額は、改正後の印西町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例第6条第2項の規定にかかわらず、同項の規定により同月にその者に支給されることとなる期末手当の額から改正前の条例の規定により平成6年12月にその者に支給された期末手当の額と同項の規定を適用した場合において同月の期末手当としてその者に支給されることとなる額と

の差額を控除して得た額とする。

附 則（平成 8 年 3 月 26 日 条例第 32 号）

この条例は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 8 年 12 月 12 日 条例第 16 号）

この条例は、平成 9 年 1 月 1 日から施行する。

附 則（平成 9 年 3 月 28 日 条例第 19 号）

この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 10 年 1 月 26 日 条例第 2 号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 6 条第 2 項の改正規定は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 14 年 12 月 25 日 条例第 26 号）

この条例は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 20 年 10 月 8 日 条例第 26 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 21 年 5 月 29 日 条例第 14 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 22 年 3 月 17 日 条例第 104 号）

この条例は、平成 22 年 3 月 23 日から施行する。

附 則（平成 22 年 12 月 1 日 条例第 120 号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 2 月 18 日 条例第 3 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 26 年 12 月 4 日 条例第 21 号）

この条例は、平成 27 年 4 月 30 日から施行する。

附 則（平成 27 年 2 月 16 日 条例第 2 号）

この条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 3 月 21 日 条例第 14 号）

（施行期日）

1 この条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

（印西市議会議員の費用弁償の特例に関する条例の廃止）

2 印西市議会議員の費用弁償の特例に関する条例（平成 11 年 条例第 13 号）は、廃止する。

附 則（平成 31 年 3 月 22 日 条例第 5 号）

この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和元年 12 月 26 日 条例第 29 号）

この条例は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年 11 月 30 日 条例第 32 号）

この条例は、令和 2 年 12 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 3 年11月30日条例第25号）

この条例は、令和 3 年12月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4 年12月19日条例第23号）

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

別表第 1（第 2 条）

職名	議員報酬月額
議長	460,000円
副議長	390,000円
常任委員会の委員長 議会運営委員会の委員長	380,000円
議員	370,000円

別表第 2（第 5 条）

鉄道賃	船賃	航空賃	車賃（1 キロメートルにつき）	宿泊料（1 夜につき）	食卓料（1 夜につき）
普通旅客運賃及び特別車両料金	上級の船賃	現に支払った旅客運賃	37円	13,100円	2,600円

急行料金及び座席指定料金を徴する線路による旅行の場合には、その乗車に要する料金を加算する。

○特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例

昭和29年12月 1 日 条例第10号

特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例

(目的)

第 1 条 この条例は、特別職の職員で常勤の者（市長、副市長及び教育長をいう。以下「特別職の職員」という。）の受ける給与及び旅費について定めることを目的とする。

(給料)

第 2 条 特別職の職員の給料は、別表第 1 のとおりとする。

(地域手当)

第 2 条の 2 特別職の職員に地域手当を支給する。

2 地域手当の月額、給料の月額に100分の 5 を乗じて得た額とする。

(通勤手当)

第 2 条の 3 特別職の職員に通勤手当を支給する。

2 通勤手当の月額、一般職の職員の例による。

(期末手当)

第 3 条 期末手当は、6 月 1 日、12 月 1 日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する特別職の職員に対して支給する。

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、6 月に支給する場合においては100分の220、12月に支給する場合においては100分の220を乗じて得た額に、基準日以前 6 箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 6 箇月 100分の100

(2) 5 箇月以上 6 箇月未満 100分の80

(3) 3 箇月以上 5 箇月未満 100分の60

(4) 3 箇月未満 100分の30

3 前項の期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在において特別職の職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に100分の20を乗じて得た額を加算した額とする。

(給与の支給方法)

第 3 条の 2 新たに特別職の職員となった者には、その日から給料を支給し、特別職の職員が任期満了、辞職又は失職等によりその職を退いた日まで給料を支給する。

2 特別職の職員が死亡したときの給料は、その月までこれを支給する。

3 第 1 項の規定により給料を支給する場合であつて、月の初日から支給する

とき以外のとき、又は月の末日まで支給する以外ときは、その給料額は、その月の現日数から職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年条例第4号）第3条第1項に規定する週休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割によって計算する。

第3条の3 この条例に定めるもののほか、特別職の職員の給与の支給方法は、一般職の職員の給与の支給方法の例による。

（旅費）

第4条 特別職の職員の旅費額は、別表第2のとおりとする。

2 前項に定めるもののほか、旅費の支給方法については、一般職の職員に支給する旅費の例による。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（平成21年6月に支給する期末手当に関する特例）

2 平成21年6月に支給する期末手当に関する第3条第2項の規定の適用については、同項各号列記以外の部分中「100分の210」とあるのは「100分の190」とする。

附 則（昭和34年6月17日条例第11号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和34年5月1日から適用する。

附 則（昭和34年11月7日条例第24号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和35年5月31日条例第7号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和35年4月1日から適用する。

附 則（昭和35年9月27日条例第21号）

この条例は、公布の日から施行し、第3条の2第2項の改正規定は、昭和35年4月1日から適用する。

附 則（昭和36年2月23日条例第2号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和35年10月1日から適用する。

附 則（昭和36年12月22日条例第21号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和36年10月1日から適用する。

附 則（昭和38年3月12日条例第3号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和37年10月1日から適用する。

附 則（昭和39年2月21日条例第5号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和38年10月1日から適用する。

附 則（昭和39年6月23日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和39年7月1日から適用する。

附 則（昭和40年3月3日条例第7号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和40年1月1日から適用する。

附 則（昭和41年2月19日条例第3号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和41年1月1日から適用する。

附 則（昭和42年 2 月17日 条例第 2 号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和42年 1 月 1 日から適用する。

附 則（昭和42年 3 月20日 条例第 7 号）

この条例は、昭和42年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和43年 1 月31日 条例第 7 号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和43年 1 月 1 日から適用する。ただし、第 4 条の改正規定については、昭和43年 2 月 1 日から適用する。

附 則（昭和44年 2 月10日 条例第 2 号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和44年 1 月 1 日から適用する。

附 則（昭和45年 2 月26日 条例第 2 号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和45年 1 月 1 日から適用する。

附 則（昭和45年 3 月20日 条例第10号）

この条例は、昭和45年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和46年 3 月15日 条例第 4 号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和46年 1 月 1 日から適用する。

附 則（昭和47年 2 月 1 日 条例第 2 号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和47年 1 月 1 日から適用する。

附 則（昭和48年 2 月 8 日 条例第 3 号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和48年 1 月 1 日から適用する。

附 則（昭和48年 3 月19日 条例第 6 号）

この条例は、昭和48年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和48年12月24日 条例第30号）

改正

昭和49年12月25日 条例第27号

この条例は、公布の日から施行し、昭和48年 8 月 1 日から適用する。

附 則（昭和49年 6 月20日 条例第17号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和49年 4 月 1 日から適用する。

（給与の内払い）

- 2 職員が改正前の条例の規定に基づいて、昭和49年 4 月 1 日以後の分として支給を受けた給与は、それぞれ改正後の条例の規定による給与の内払いとみなす。

附 則（昭和49年12月25日 条例第27号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和49年 4 月 1 日から適用する。ただし、改正後の条例第 3 条第 2 項の規定は、同年 9 月 1 日から適用する。

（給与の内払い）

- 3 職員が改正前の条例に基づいて、切替日以後の分として支給を受けた給与

は、改正後の条例の規定による給与の内払いとみなす。

附 則（昭和50年12月19日条例第11号）

この条例は、昭和51年1月1日から施行する。

附 則（昭和51年1月21日条例第3号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和50年7月1日から適用する。

（給与の内払）

- 2 職員が改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の規定に基づいて、昭和50年7月1日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則（昭和52年1月20日条例第3号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和51年4月1日から適用する。ただし、改正後の別表第1の規定は、昭和51年9月1日から適用する。

（期末手当の額の特例）

- 2 昭和51年6月に改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正前の条例」という。）第3条の規定に基づいて支給された職員の期末手当の額が、改正後の条例第3条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の期末手当の額は、同条第2項の規定にかかわらず、その差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額に加算した額とする。

（給与の内払）

- 3 職員が改正前の条例の規定に基づいて、昭和51年4月1日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例（期末手当については、改正後の条例第3条又は前項）の規定による給与の内払とみなす。

附 則（昭和53年1月21日条例第3号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和52年9月1日から適用する。

（給与の内払）

- 2 職員が改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の規定に基づいて、昭和52年9月1日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則（昭和54年1月31日条例第5号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和53年4月1日から適用する。

(給与の内払)

- 2 特別職の職員が改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の規定に基づいて、昭和53年4月1日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則（昭和55年1月19日条例第2号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和55年1月1日から適用する。

(給与の内払)

- 2 特別職の職員が改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の規定に基づいて、昭和55年1月1日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則（昭和55年3月19日条例第16号）

この条例は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則（昭和56年3月11日条例第5号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和56年1月1日から適用する。

(給与の内払)

- 2 特別職の職員が改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の規定に基づいて、昭和56年1月1日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則（昭和59年3月19日条例第7号）

この条例は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則（昭和59年6月29日条例第26号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和59年4月1日から適用する。

附 則（昭和60年3月25日条例第5号）

この条例は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則（昭和61年6月16日条例第23号）

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和61年4月1日から適用する。

(給与の内払)

- 2 特別職の職員が、改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の規定に基づいて、昭和61年4月1日以後の分として支給を受けた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則（昭和63年3月25日条例第6号）

この条例は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則（平成元年12月18日条例第25号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成元年4月1日から適用する。

（期末手当の内払）

- 2 特別職の職員が、改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の規定に基づいて、平成元年4月1日以後の分として支給を受けた期末手当は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則（平成2年3月13日条例第6号）

この条例は、平成2年4月1日から施行する。

附 則（平成3年2月4日条例第2号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成2年4月1日から適用する。

（期末手当の内払）

- 2 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成3年3月13日条例第9号）

この条例は、平成3年4月1日から施行する。

附 則（平成4年3月9日条例第10号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成4年4月1日から適用する。ただし、改正後の条例第3条第2項の規定は、平成3年4月1日から適用する。

（期末手当の内払）

- 2 特別職の職員が改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の規定に基づいて、平成3年4月1日以後の分として支給を受けた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

附 則（平成6年2月1日条例第4号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(期末手当の額の特例)

- 2 改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により平成5年12月の期末手当の支給を受けた者の平成6年3月の期末手当の額は、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例第3条第2項の規定にかかわらず、同項の規定により同月にその者に支給されることとなる期末手当の額から改正前の条例の規定により平成5年12月にその者に支給された期末手当の額と同項の規定を適用した場合において同月の期末手当としてその者に支給されることとなる額との差額を控除して得た額とする。

附 則 (平成6年3月30日条例第11号)

この条例は、平成6年4月1日から施行する。

附 則 (平成7年1月30日条例第2号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(期末手当の額の特例)

- 2 改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により平成6年12月の期末手当の支給を受けた者の平成7年3月の期末手当の額は、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例第3条第2項の規定にかかわらず、同項の規定により同月にその者に支給されることとなる期末手当の額から改正前の条例の規定により平成6年12月にその者に支給された期末手当の額と同項の規定を適用した場合において同月の期末手当としてその者に支給されることとなる額との差額を控除して得た額とする。

附 則 (平成8年3月26日条例第35号)

この条例は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 (平成8年12月12日条例第17号)

この条例は、平成9年1月1日から施行する。

附 則 (平成9年3月28日条例第20号)

この条例は、平成9年4月1日から施行する。

附 則 (平成10年1月26日条例第3号)

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第3条第2項の改正規定は、平成10年4月1日から施行する。

附 則 (平成12年1月31日条例第1号)

(施行期日)

- 1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条の規定及び次項の規定 公布の日

(2) 第2条の規定 平成12年4月1日

(期末手当の額の特例)

- 2 第1条の規定による改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に

関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により平成11年12月の期末手当の支給を受けた者の平成12年3月の期末手当の額は、第1条の規定による改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第3条第2項の規定にかかわらず、改正後の条例第3条第2項の規定により同月にその者に支給されることとなる期末手当の額から改正前の条例の規定により平成11年12月にその者に支給された期末手当の額と改正後の条例第3条第2項の規定を適用した場合において同月の期末手当としてその者に支給されることとなる額との差額を控除して得た額とする。

附 則（平成12年12月25日条例第29号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、平成12年4月1日から適用する。

（期末手当の額の特例）

- 2 改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により平成12年12月の期末手当の支給を受けた者の平成13年3月の期末手当の額は、改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第3条第2項の規定にかかわらず、改正後の条例第3条第2項の規定により同月にその者に支給されることとなる期末手当の額から改正前の条例の規定により平成12年12月にその者に支給された期末手当の額と改正後の条例第3条第2項の規定を適用した場合において同月の期末手当としてその者に支給されることとなる額との差額を控除して得た額とする。

附 則（平成13年12月25日条例第22号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（期末手当の額の特例）

- 2 改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により平成13年12月の期末手当の支給を受けた者の平成14年3月の期末手当の額は、特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第3条第2項の規定にかかわらず、改正後の条例第3条第2項の規定により同月にその者に支給されることとなる期末手当の額から改正前の条例の規定により平成13年12月にその者に支給された期末手当の額と改正後の条例第3条第2項の規定を適用した場合において同月の期末手当としてその者に支給されることとなる額との差額を控除して得た額とする。

附 則（平成14年12月25日条例第29号）

（施行期日）

- 1 この条例中第1条の規定は平成15年1月1日から、第2条の規定は同年4月1日から施行する。

（平成15年6月に支給する期末手当に関する経過措置）

- 2 平成15年6月に支給する期末手当に関する第2条の規定による改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例第3条第2項の規定の適用については、同項各号列記以外の部分中「6箇月以内」とあるのは「3箇月以内」と、同項第1号中「6箇月」とあるのは「3箇月」と、同項第2号中「5箇月以上6箇月未満」とあるのは「2箇月15日以上3箇月未満」と、同項第3号中「3箇月以上5箇月未満」とあるのは「1箇月15日以上2箇月15日未満」と、同項第4号中「3箇月未満」とあるのは「1箇月15日未満」とする。

附 則（平成15年11月28日条例第16号）

この条例中第1条の規定は平成15年12月1日から、第2条の規定は平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成18年3月24日条例第9号）

改正

平成20年3月25日条例第6号

平成22年2月22日条例第2号

平成24年10月4日条例第19号

（施行期日）

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

（市長に対する地域手当）

- 2 市長に対する平成24年11月1日から平成26年3月31日までの間における地域手当は、この条例による改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例第2条の2の規定にかかわらず、支給しない。

附 則（平成18年12月15日条例第29号）

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年3月25日条例第6号）

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年5月29日条例第13号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成21年12月1日条例第17号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成22年2月22日条例第2号）

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年12月1日条例第119号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条及び第4条の規定は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年10月4日条例第19号）

この条例は、平成24年11月1日から施行する。

附 則（平成27年3月18日条例第18号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号。以下「改正法」という。）附則第2条第1項の場合においては、この条例による改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例別表第1及び別表第2の規定は適用せず、この条例による改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例別表第1及び別表第2の規定は、なおその効力を有する。

(印西市教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例の廃止)

- 3 印西市教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例（昭和29年条例第51号）は、廃止する。ただし、改正法附則第2条第1項の場合においては、廃止前の印西市教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例の規定は、なおその効力を有する。

附 則（平成28年9月30日条例第33号）

この条例は、平成28年10月1日から施行する。

附 則（平成28年12月22日条例第39号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月22日条例第6号）

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年12月26日条例第30号）

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和2年11月30日条例第33号）

この条例は、令和2年12月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和3年11月30日条例第26号）

この条例は、令和3年12月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和4年12月19日条例第24号）

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

別表第1（第2条）

職名	給料月額
市長	850,000円
副市長	710,000円
教育長	683,000円

別表第2（第4条）

区分	鉄道賃	船賃	航空賃	車賃（1 キロメー トルにつ き）	宿泊料（1 夜につき）	食卓料 （1夜に つき）
----	-----	----	-----	----------------------------	----------------	--------------------

市長	普通旅客 運賃及び 特別車両 料金	上級の 船賃	現に支払 った旅客 運賃によ る	37円	13,100円	2,600円
副市長	〃	〃	〃	〃	〃	〃
教育長	〃	〃	〃	〃	〃	〃

急行料金及び座席指定料金を徴する線路による旅行の場合には、その乗車に要する料金を加算する。

○印西市市民参加条例

平成20年 3 月 25日 条例第14号

印西市市民参加条例

(目的)

第 1 条 この条例は、市民が市の行政活動に関わるための基本的な事項を定め、市民参加を推進することにより、魅力と活力のある地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 市民 市内に住所を有する者をいう。
- (2) 市民等 市民のほか、市内に在住、在勤又は在学する者及び市内に事務所又は事業所を有する法人その他の団体をいう。
- (3) 市 印西市における行政活動上の実施機関をいう。
- (4) 実施機関 市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会をいう。
- (5) 行政活動 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第2条に規定する事務を処理するために実施機関が行う活動をいう。
- (6) 市民参加 行政活動の企画立案等において、市民等と市が協働し、市民等が自主的かつ主体的に行政活動に参加することをいう。
- (7) 協働 市民等と市がそれぞれの役割を自覚し、自主的な意思に基づき、対等な立場で互いに協力及び連携しながらまちづくりを進めることをいう。
- (8) 法令等 法律、政令、省令、条例、規則、要綱等をいう。
- (9) 審議会等 法第138条の4第3項の規定に基づき法律又は条例により設置された附属機関及び市の事務又は事業について、市民等の意見や専門的知識の反映のために、規則、要綱等により設置された機関をいう。

(基本理念)

第 3 条 市民参加の機会は、すべての市民等に保障され、市民等の参加の努力が生かされることにより、保持されるものである。

- 2 市民参加は、年齢、性別、居住地域等それぞれの置かれた立場を尊重し、市民等の持つ知識、経験及び創造的な視点を生かし推進されるものである。
- 3 市民等と市は、行政活動の効率性及び市民参加できない市民等に配慮し、市民参加の推進のため互いを尊重し、それぞれが自らの役割を果たし、協働することに努めるものとする。

(市民参加における役割)

第 4 条 市民等と市は、市民参加を推進するため、情報を共有し、相互の信頼

関係に基づき、それぞれが自らの役割を果たすよう努めるものとする。

2 市民等は、市民参加によるまちづくりを推進するため、次に掲げる役割を担うものとする。

(1) まちづくりの担い手であることを認識し、市民参加によるまちづくりの推進に努めること。

(2) 自らの意思に基づき、発言及び行動に責任を持ち市民参加に努めること。

(3) 市民等の相互の発言を尊重し、自主的かつ民主的な市民参加に努めること。

3 市は、市民参加によるまちづくりを推進するため、次に掲げる役割を担うものとする。

(1) 市が有する情報は原則公開であるという理念に基づき、市民等との情報の共有に努めること。

(2) 基本的な事項を定める企画立案段階からの適切な時期に市民参加を求めるとともに、公正な参加の機会を確保し、市民等の意見を行政活動に積極的に反映させるよう努めること。

(3) 市民参加の推進のため、市民等への啓発に努め、市民等の持つ知識や経験を蓄積するとともに、市の職員が市民参加の意義について理解を深め行動することができるよう、必要な方策を講ずること。

(市民参加の対象)

第5条 市は、次に掲げる行政活動を行う場合は、市民参加を求めるものとする。

(1) 市の基本的な事項を定める計画等の策定又は変更

(2) 市の基本的な方針を定める条例の制定又は改廃

(3) 市民等の権利義務に関する条例の制定又は改廃

(4) 市民等の生活に大きな影響を及ぼす制度の導入又は改廃

(5) 規則で定める公共施設の設置に係る基本計画等の策定又は変更

(6) その他市民参加を推進するため必要と認められる場合

2 市は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、次条第1項各号に掲げる全部又は一部の手続きを行わないことができる。

(1) 緊急を要する場合

(2) 政策的な判断を要しない場合

(3) 市税の賦課徴収その他金銭徴収に関する条例を制定又は改廃する場合
(新税を導入する場合を除く。)

(4) その他やむを得ない理由がある場合

(市民参加の方法)

第6条 前条の規定により市が市民参加を求める場合の市民参加手続の方法は、次に掲げるとおりとする。ただし、法令等に特別の定めがある場合は、その手続きによる。

(1) 市民意向調査手続

- (2) 市民説明会手続
- (3) 市民意見公募手続
- (4) 市民会議手続
- (5) 審議会等手続

- 2 市は、前項各号に規定する方法のうちから市民参加を求める場合は、第4条第3項第1号及び第2号の規定による役割を果たすよう、適切な方法により実施する。
- 3 市は、前条及び前2項の規定にかかわらず、市民等の自発的な提案を市の施策等に反映させるための手続（以下「市民提案手続」という。）を定め、当該手続を受け付ける窓口を設置する。
- 4 市は、第1項及び前項に規定する手続のほか、別に定める方法により、市民等の意見等の把握に努める。
- 5 市は、第1項本文、第2項及び第3項の規定により市民参加を求めたときは、次に掲げる事項を速やかに公表するものとする。ただし、印西市情報公開条例（平成12年条例第24号）に定める不開示情報に該当する事項は除く。
 - (1) 提出された意見の内容
 - (2) 提出された意見に対する検討結果
 - (3) その他必要と認める事項（市民意向調査手続）

第7条 市は、重要な施策及び行政活動の課題等について、市民等の意向を把握する場合は、市民意向調査を実施することができる。

- 2 市は、市民意向調査手続を実施するときは、次に掲げる事項を事前に公表しなければならない。
 - (1) 目的
 - (2) 内容
 - (3) 対象者
 - (4) その他必要と認める事項（市民説明会手続）

第8条 市は、行政活動の課題等の説明を通して複数の市民等の意見を収集する場合は、あらかじめ対象となる市民等を定め、意見交換を目的とする集まり（以下「市民説明会」という。）を開催することができる。

- 2 市は、市民説明会を開催するときは、次に掲げる事項を事前に公表しなければならない。
 - (1) 課題
 - (2) 開催日時
 - (3) 開催場所
 - (4) その他必要と認める事項（市民意見公募手続）

第9条 市は、市民等の意見を広く求める必要がある場合は、行政活動においての施策等を修正可能な段階で公表し、あらかじめ対象となる市民等の意見

を募った上で意思決定を行う手続（以下「市民意見公募手続」という。）を実施することができる。

2 市は、市民意見公募手続を実施するときは、次に掲げる事項を事前に公表しなければならない。

（１） 対象とする事案

（２） 対象とする事案を作成した趣旨、目的及び関係資料

（３） 意見の提出方法、提出期間及び提出先

（４） 意見を提出することができるもの

（５） その他必要と認める事項

3 市は、意見の提出方法について、多様な方法を講ずるよう努めるものとする。

4 意見の提出期間は、公表の日から起算して14日以上とする。

（市民会議手続）

第10条 市は、行政活動の課題及び問題点等に対して複数の市民等との意見交換、意見形成等を図る場合は、あらかじめ対象となる市民等を定め、その市民等及び市又はその市民等の相互の議論により一定の方向性を見出すことを目的とする集まり（以下「市民会議」という。）を設置することができる。

2 市は、市民会議の開催にあたっては、次に掲げる事項を事前に公表しなければならない。

（１） 議題

（２） 開催日時

（３） 開催場所

（４） その他必要と認める事項

（審議会等手続）

第11条 市は、市の事務又は事業について、市民等の意見及び専門的知識の反映を図る場合は、審議会等を設置することができる。

2 市は、審議会等の設置及び運営において、委員を選任しようとする場合は、公募で行うよう努めるものとする。

3 市は、審議会等の構成員について、男女の比率、年齢、他の審議会等との重複、在任期間、地域性等を勘案し、幅広い人材を登用するよう努めるものとする。

4 審議会等の会議等は、原則として公開とする。ただし、法令等の規定により非公開とされる場合又は公開することにより公正かつ円滑な議事運営に著しく支障が生ずるおそれがある場合は、この限りでない。

5 市は、審議会等の会議を開催するときは、次に掲げる事項を事前に公表しなければならない。

（１） 会議の名称

（２） 議題

（３） 開催日時

（４） 開催場所

(5) その他必要と認める事項

(市民提案手続)

第12条 市民提案手続における提案は、代表者である市民が、30人以上の市民の連署をもって、市に行うものとする。

2 市は、市民提案手続による提案を受けたときは、速やかに担当部署を定め対応を図るものとし、必要に応じ、次条に定める印西市市民参加推進委員会（以下「委員会」という。）の意見を聴くものとする。

(委員会の設置)

第13条 この条例に基づく市民参加を適正に運用し、市民参加によるまちづくりを推進するため、法第138条の4第3項の規定に基づき、委員会を設置する。

2 委員会は、次に掲げる事項について調査及び審議し、市長に意見を述べることができる。

(1) この条例の運用に関する事項

(2) この条例及び規則の見直しに関する事項

(3) 市民提案手続により提出された提案の取扱いに関する事項

(4) その他市民参加の推進に関する事項

3 委員会は、委員15人以内で組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱又は任命する。

(1) 公募で選出された市民

(2) 学識経験者

(3) その他市長が必要と認めた者

4 委員の任期は2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(市民参加の実施状況の公表)

第14条 市長は、毎年度の市民参加の実施状況を取りまとめ、委員会に報告し、これを公表するものとする。

(条例の見直し)

第15条 市長は、社会情勢及び市民参加の状況に応じて、この条例の見直しを行うものとする。

(委任)

第16条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成20年8月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際、既に着手されている対象事項であって、正当な理由により第6条第1項に定める市民参加手続により市民参加を求めることが困難なものについては、この条例の規定を適用しない。

○印西市市民参加条例施行規則

平成20年 6 月 30日 規則第43号

改正

平成22年 3 月 17日 規則第 8 号

平成26年11月 18日 規則第16号

平成30年 3 月 29日 規則第21号

印西市市民参加条例施行規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、印西市市民参加条例（平成20年条例第14号。以下「市民参加条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則において使用する用語の意義は、市民参加条例において使用する用語の例による。

(公表の方法)

第 3 条 市民参加条例及びこの規則による公表は、次に掲げる方法のうち全部又は一部の方法により行うものとする。

(1) 印西市公告式条例（昭和29年条例第 3 号）第 2 条第 2 項に規定する掲示場への掲示

(2) 市の広報紙及びホームページへの掲載

(3) 市の行政資料室、担当窓口、出先機関等での閲覧又は配布

(4) その他市が必要と認める方法

(市民参加の対象)

第 4 条 市民参加条例第 5 条第 1 項第 1 号に規定する「計画等とは」、基本構想、基本計画及び各分野において基本的な事項を定めるおおむね 5 年以上の期間を計画期間とする計画等をいう。

2 市民参加条例第 5 条第 1 項第 5 号に規定する「規則で定める公共施設」とは、その設置に係る事業費（用地取得費を除く。）がおおむね 5 億円以上の施設をいう。

3 市民参加条例第 5 条第 2 項各号に規定する「市民参加条例第 6 条第 1 項各号に掲げる全部又は一部の手続を行わないことができる場合」とは、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

(1) 災害等の緊急時で迅速に対応しなければならない場合

(2) 法令の改正等により市民等の意見を反映させる余地がない場合

(3) 法令の規定により実施の基準が定められており、その基準に基づいて行う場合

(4) 政策的な判断を要しない軽微な事項の場合

- (5) 市税の賦課徴収に関する条例を制定又は改廃する場合（新税を導入する場合を除く。）
- (6) 分担金、負担金、使用料、手数料等の徴収に関する条例を制定又は改廃する場合
- (7) その他やむを得ない特段の理由がある場合
（市民意向調査手続）

第5条 市は、市民参加条例第7条第1項の規定により市民意向調査手続を実施するときは、調査の対象者、対象人数、対象区域等を考慮し、幅広い意見を求めるよう努めなければならない。

- 2 市は、市民意向調査手続を終了したときは、速やかに結果を取りまとめ公表するものとする。
（市民説明会手続）

第6条 市は、市民参加条例第8条第1項の規定により市民説明会を開催するときは、あらかじめ対象となる者を定め、開催日時、開催場所、定員、議題その他必要な事項を、開催日前20日以上の間を設け市民等に周知しなければならない。

- 2 市は、市民説明会を開催し、終了したときは、速やかに市民説明会記録（別記第1号様式。以下この項において「様式」という。）を作成し公表するものとする。ただし、様式については、説明会の種類に応じて変更することができるものとする。
（市民意見公募手続）

第7条 市は、市民参加条例第9条第1項の規定により市民意見公募手続を実施するときは、印西市市民意見公募手続に関する意見書（別記第2号様式。以下この項において「様式」という。）により行うものとする。ただし、様式については、必要に応じて変更することができるものとする。

- 2 市民参加条例第9条第3項に規定する意見の提出方法は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 窓口への持参
 - (2) 郵便等による送付
 - (3) ファクシミリによる送付
 - (4) 電子メールによる送付
 - (5) その他市が必要と認める方法

- 3 市は、前項の規定により提出された意見に対する考え方を決定したときは、次に掲げる事項を公表するものとする。
 - (1) 意見の概要
 - (2) 意見に対する考え方
 - (3) 対象とする事案の修正を行う場合はその内容
 - (4) その他必要と認める事項

- 4 市は、第2項の規定により提出された意見を参考にし、意思決定を行うものとする。

（市民会議手続）

第8条 市民参加条例第10条第1項に規定する市民会議（以下「市民会議」という。）の委員（以下この条において「委員」という。）の募集は、公募によるものとする。

2 委員の公募は、市民会議委員応募申込書（別記第3号様式。以下この項において「様式」という。）により行うものとする。ただし、様式については、必要に応じて変更することができるものとする。

3 委員の公募期間は、公募受付の開始の日から起算して20日以上の間とする。

4 公募による委員の決定に当たっては、応募者の参加の機会の確保に努めるものとする。

5 委員は、無報酬とする。

6 市民会議は、提言書を作成するなど一定の方向性を見出し、終了するものとする。

（審議会等の委員の公募）

第9条 市民参加条例第11条第2項の規定による審議会等（以下「審議会等」という。）の委員（以下この条において「委員」という。）の公募を行うときは、次に掲げる事項を明記するものとする。

（1） 目的又は趣旨

（2） 応募資格

（3） 募集人員

（4） 任期

（5） 応募方法

（6） 選考方法

（7） 問い合わせ先

（8） その他必要な事項

2 委員の公募は、審議会等の委員応募申込書（別記第4号様式。以下この項において「様式」という。）により行う。ただし、様式については、必要に応じて変更することができるものとする。

3 委員の公募期間は、公募受付の開始の日から起算して20日以上の間とする。

4 公募による委員の決定は、審議会等の設置の目的又は趣旨に合った選考により行い、その結果を応募者全員に書面で通知するものとする。

5 公募の結果、応募者が無い場合、選考基準に達する者がいない場合又は選考により募集人員を欠くこととなった場合は、市が別に定める方法により選任できるものとする。

（審議会等の委員の選任）

第10条 審議会等の委員を選考するに当たっては、次に掲げる事項に留意し選任するものとする。

（1） 年齢構成、地域性等を勘案し、公正かつ均衡のとれた委員構成に努め

ること。

(2) 市議会議員及び市職員は、審議会等の性格を踏まえ、その必要性を明確にした上で選任すること。

(3) 各審議会等の女性委員の比率が、3割以上になるよう努めること。

2 審議会等の委員のうち市民参加条例第2条第9号に定める附属機関（以下「附属機関」という。）の委員を選考するに当たっては、前項の事項に加え、次に掲げる事項に留意し選任するものとする。

(1) 既に設置されている他の附属機関の委員の職にある者は、委員に選任しないこと。

(2) 同一の附属機関における委員の在任期間は、最初に委員として就任した日以後の在任期間が通算して6年を超えないこと。

3 法令、条例等の規定により特定の役職の者を充てることとされている場合又は適任者が少なく他に選任する者がいない場合で、その者が欠けることにより会議の運営に著しく支障を及ぼすおそれがある場合には、前2項の規定を適用しないことができる。

（会議の公開）

第11条 市民会議又は審議会等の会議（以下この条から第13条までにおいて「会議」という。）を開催するときは、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合を除き、会議の全部又は一部を公開するものとする。

(1) 法令又は条例により会議を公開することができないと認められる場合

(2) 印西市情報公開条例（平成12年条例第24号）第7条各号に掲げる情報に該当すると認められる事項について会議を行う場合

(3) 会議の妨害、市民会議及び審議会等の委員（以下この条から第13条までにおいて「委員」という。）への圧力その他会議を開催することにより、公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じるおそれがあると認められる場合

2 公開する会議を開催するに当たっては、会議の開催予定日の1週間前までに次に掲げる事項を公表するものとする。ただし、会議を緊急に開催する必要が生じたときは、この限りでない。

(1) 会議名

(2) 開催日時

(3) 開催場所

(4) 議題及び会議の一部を非公開とする場合の議題ごとの公開又は非公開の別

(5) 非公開の理由（会議の一部を非公開とする場合に限る。）

(6) 傍聴人の定員

(7) 傍聴人の決定方法

(8) 問い合わせ先

(9) その他必要な事項

3 前項の規定による会議の開催の公表は、市民会議（審議会等）の会議開催

のお知らせ（別記第5号様式）を行政資料室に配置し、閲覧等により供するものとする。

（会議の傍聴）

第12条 市民会議又は審議会等は、傍聴人の定員を定め、会場に傍聴席を設けるものとする。

2 傍聴人の決定は、原則として先着順とする。ただし、市民会議又は審議会等が必要と認めたときは、抽選等により行うものとする。

3 市民会議又は審議会等は、会議が公正かつ円滑に行われるよう傍聴要領例（別記第6号様式）を参考に傍聴に係る手続及び遵守事項を定め、これを傍聴人に配布又は会場に掲示をするなどをして、会議開催中における会場の秩序維持に努めるものとする。

4 市民会議又は審議会等は、会議を公開するに当たっては、会議資料を閲覧等により供するものとする。

（会議録等の作成及び公表）

第13条 審議会等は、会議の公開又は非公開にかかわらず、会議終了後、速やかに次に掲げる事項を記載した会議録を作成するものとする。

（1） 会議名

（2） 開催日時

（3） 開催場所

（4） 出席者

（5） 議題

（6） 会議概要（日程及び議題の結論を簡潔に記載したもの）

（7） 審議経過（発言内容その他結論に至った経過等を記載したもの）

（8） その他審議会等が必要と認める事項

2 市民会議は、前項の規定に準じて、会議内容を記録した会議記録を作成するものとする。

3 市民会議又は審議会等は、会議録等の案を作成したときは、速やかに次の各号のいずれかの方法により確定するものとする。

（1） 会議による議決

（2） 委員全員による個別の承認

（3） 市民会議又は審議会等が指名した委員による承認

（4） その他市民会議又は審議会等が定める方法

4 市民会議又は審議会等は、会議録等の写し、市民会議（審議会等）の会議開催結果（別記第7号様式）及び会議資料を行政資料室に配置し、閲覧等により供することにより会議の結果の公表に努めるものとする。

（市民提案手続）

第14条 市民参加条例第12条に規定する市民提案手続は、提案者が実施機関に印西市市民提案書（別記第8号様式）を提出することにより行うものとする。

2 前項の規定による印西市市民提案書を受理したときは、担当部署において提案者から趣旨を聞き取った上で対応を図り、結果を印西市市民提案検討（経

過・結果）通知書（別記第9号様式）により当該提案者に通知するものとする。

- 3 前項の場合において、担当部署は、必要に応じて対応の経過を提案者に通知するものとする。

（委員会の組織及び運営）

第15条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

- 2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、副会長がその職務を代理する。
- 4 委員会の会議は、会長が招集し、その議長となる。
- 5 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 6 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 7 委員会の庶務は、市民部市民活動推進課において処理する。

（市民参加の実施状況及び実施結果の公表）

第16条 市長は、毎年度の市民参加の実施結果を取りまとめ、印西市市民参加実施結果報告書（別記第10号様式）により、委員会に報告しこれを公表する。

（補則）

第17条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、平成20年8月1日から施行する。

（準備行為）

- 2 市民参加条例第13条第3項の規定による委員の委嘱又は任命に関し必要な手続は、この規則の施行前においても行うことができる。

（経過措置）

- 3 第10条第2項第2号に規定する同一の附属機関における委員の在任期間は、この規則の施行日前において最初に委員として就任した日以後の在任期間を通算するものとする。

附 則（平成22年3月17日規則第8号）

この規則は、平成22年3月23日から施行する。

附 則（平成26年11月18日規則第16号）

この規則は、平成26年12月1日から施行する。

附 則（平成30年3月29日規則第21号抄）

（施行規則）

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。

【※ 別記様式は省略】